

「施工プロセス」チェックの手引き 参考資料改定内容の対照表

項目	現行内容	改定内容
Ⅲ. その他		
	<p>5-1) 建設業許可標識</p> <p>・一般建設業と特定建設業： 一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、総額4,500万円（建築一式工事：7,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。</p>	<p>5-1) 建設業許可標識 建設業許可標識の記載要領の変更。</p> <p>・一般建設業と特定建設業： 一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、総額5,000万円（建築一式工事：8,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。</p>
	<p>4-1) 施工体制台帳 施工体制台帳記載例 国土交通省近畿整備局が令和5年9月に発行更新されている「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>	<p>4-1) 施工体制台帳（左面）、（右面） 添付している施工体制台帳記載例の変更。 国土交通省九州地方整備局が令和7年2月発行更新されている「よくわかる建設業法」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>
	<p>4-2) 再下請負通知書 再下請負通知書記載例 国土交通省近畿整備局が令和5年9月に発行更新されている「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>	<p>4-2) 再下請負通知書（左面）、（右面） 添付している再下請負通知書記載例の変更。 国土交通省九州地方整備局が令和7年2月発行更新されている「よくわかる建設業法」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>
	<p>4-3, 4-5) 施工体系図（左面）・（右面） 施工体系図記載例 国土交通省近畿整備局が令和5年9月に発行更新されている「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」よりリンク先と合わせて参考紹介。 なお、提出用の記載例は留意事項として掲載。</p>	<p>4-3) 施工体系図 添付している施工体制台帳記載例の変更。 国土交通省九州地方整備局が令和7年2月発行更新されている「よくわかる建設業法」よりリンク先と合わせて参考紹介。 なお、提出用の記載例は留意事項としてそのまま掲載。</p>
	<p>9-1) 監理技術者資格者証および講習 国土交通省近畿整備局が令和5年9月に発行更新されている「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>	<p>9-1) 監理技術者資格者証および講習 添付している監理技術者資格者証および講習に関する資料の変更。 国土交通省九州地方整備局が令和7年2月発行更新されている「よくわかる建設業法」よりリンク先と合わせて参考紹介。</p>
	<p>17-2) 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書 東京都建設副産物対策協議会事務局が発行されている「再生資源利用[促進]計画書（実施書）作成の手引」の令和5年3月版が更新されていることにより、リンク先と合わせて参考紹介。 また、国土交通省のリサイクル関係のリンク先と合わせて紹介。</p>	<p>17-2) 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書</p> <ul style="list-style-type: none"> 添付している再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書の記入例を変更。 再生資源利用（促進）計画様式の現場掲示様式と記入時の注意事項と機能についてを掲載。 あわせて国土交通省のリサイクル関係のリンク先を紹介。
改訂履歴	改訂12 令和 6年4月1日 発行	改訂13 令和 7年4月1日 発行